

# 近現代世界経済重層化の歴史的諸段階(I)

## — 近現代世界帝国の形成・確立・成熟・衰退・消滅過程 —

李 東 碩

### I 世界経済構造と世界体制の転換過程をどう捉えるか

(以上、本稿)

- II 近現代世界帝国の形成・確立期の世界経済構造と世界体制
- III 近現代世界帝国の成熟・衰退期の世界経済構造と世界体制
- IV 結びに代えて：現段階における社会変革のための実践課題

### はじめに

近現代世界史を描く場合、いろいろな空間的単位を主語として語ることができるが、なかでも、国民国家を主語としたものが圧倒的に多い。世界経済史や世界経済論の分野においても例外ではない。イギリス資本主義、アメリカ資本主義、日本資本主義、韓国資本主義といった、個別の国民経済の形成と構造を分析するのがほとんどである。

ところが近現代世界は、ある経済空間の形成の原因についても、結果としてその経済空間が影響を及ぼす範囲についても、常に世界的な広がりや深まりをもっていて、むしろ一つの地方や都市、国、地域経済圏内で完結してしまうことはごく稀である。

古代・中世世界史をみても分かることであるが、例えば、古代地中海経済圏と古代中華経済圏を最終的に統合したローマ帝国と漢帝国の交流史においても、帝国内の中核地域を中心とした求心力のみならず、同時に、東・西地域経済圏を結びつけるシルクロードを介した国際商業を通じて、常に世界化に向けた遠心力を互いに発していた。このことから筆者は、この東・西の両帝国を「古代世界帝国」と呼び、また12-3世紀のモンゴル帝国を「中世世界帝国<sup>1)</sup>」と呼んでいる。

I. ウォーラーステインは、同質的な諸国民経済を想定しそれらの外的関係として国際経済関係を捉える「二国モデル」を否定し、諸国民国家を包括する地球全体の「世界システム」として把握すべきであるとしている<sup>2</sup>。彼のいう「世界システム」とは固有の境界と組織構造、何らかの法体系をもった社会システムである。また、広範な分業体制を基礎とした経済的・物質的に自給可能なシステムであり、その内部に多数の文化を含んでいる。彼は人類史のなかで二種類の「世界システム」があるとしているが、世界帝国と世界経済がそれである。世界帝国では単一の政治システムが作動しているのに対し、世界経済には全空間を覆う単一の政治システムが欠落しているとし、15世紀末から16世紀初頭にかけて出現した「ヨーロッパ世界経済」は、その後世界帝国に転化することなく、500年を通して全地球的規模へと発展してきたという。この世界経済はその内部にいくつもの帝国、国民国家、都市国家を含んでいる経済上の統一体であり、このような単一でない複数の政治システムを含んでいたからこそ、世界経済が繁栄してきたとしている<sup>3</sup>。

これに対し、筆者は16世紀以降の近現代世界史を、絶えず形を変えてきた世界帝国に依る統治形態の傘のもとで、はじめて世界経済が拡大・深化することができたと捉える。つまり、近現代世界帝国に依る様々な世界統治形態への転換なしでは世界経済重層化の一貫した拡大・深化はあり得なかったのである。要するに、I. ウォーラーステインのように世界帝国と世界経済という概念を完全に分離して固定するのではなく、むしろ両概念相互の規定関係の変化に注目しながら、この500年史の諸段階と全体像を捉えるべきであろう。

筆者は、16世紀以降のポルトガル・スペイン・ネーデルラント世界帝国に続いて、世界覇権を握ったイギリス帝国の形成・確立期までを、近現代世界帝国の前半、すなわち、「近代世界帝国」として捉える。また、その後のイギリス帝国の成熟・衰退期を、近現代世界帝国の後半、すなわち、「現代世界帝国」として捉える。そして、16世紀以降の全過程を世界

経済構造と世界統治形態の相互連関の変化に着目しつつ、特に世界統治形態、すなわち世界体制の転換をメルクマールにして、以下のように五つの段階に分けた。つまり、18世紀半ばまでの世界帝国の形成期をその世界統治形態から「商業帝国体制」として、産業革命以降の世界帝国の確立期を「産業帝国体制」として捉える。そして、1880年代以降から1920年代までの世界帝国の成熟期を「覇権帝国体制」として、さらに1930年代以降の20世紀大半を占めた世界帝国の衰退期を「覇権国家体制」として捉える。最後に、世界帝国が消滅する1990年代以降の現段階は、超国籍企業や銀行が国民国家の殻を破り世界大での組織形態や行動様式を一層強めながら、一握りの超国籍資本家が世界統治に直接介入できる新しい世界体制に転換していることから、「覇権資本体制」として把握している。

いつの時代においても、歴史の大きな転換点においては、古いパラダイムと新しいパラダイムとが錯綜するものである。各時代の支配的なファクターを見い出して、その量的な物差しで静態的に捉えるか、あるいは、やがて新しい時代を導く動因を見つけ、その変化に焦点を合わせて動態的に捉えるかによって、その時代の歴史的位置づけ、経済構造や統治形態の分析、その後の方向性の把握が大きく異なってくる。ろうそくの火が消える直前に大きく燃えあがるのと同じく、世界体制の転換期には古いパラダイムによる復古や反動がかなり激しくなり、理論家や実践家のほとんどが過去のイメージや記憶に捕らわれがちである。500年という長い間続いてきた世界帝国が消滅するという「大転換期」となれば、なおさら遅れた現状認識や「方向音痴」な研究態度も無理はないような気もする。特に、世界経済構造の変化やその動因の分析を軽視して、現段階の世界体制をアメリカ覇権のさらなる強化に基づいた新たな帝国の誕生と見なす風潮が蔓延している。こうなると、ナショナリズムの幻想を強め、国家体制をさらに強化して国家間の覇権争いに勝ち抜こうとする行動様式に走る事となる。また、経済史や経済政策論の分野においても、一国経済史観と国債の

乱用を含めて国民に一方的な負担を転嫁する政策を容認する無責任な研究態度が広がっている。今、社会科学に求められるのは、生産力の著しい発展をベースにした超国籍企業や銀行主導による資本間・産業間の世界再編過程、これに伴う世界規模での搾取の深化と富の世界一極集中化過程、階級間の両極分化と階級間対立の激化とこれに対する世界統治形態の再構築過程、といった全領域を総括して捉えることである。

現段階の世界労働可能人口のなかで貧しい大多数の人々は、近現代世界帝国の古いパラダイム、とりわけナショナリズムという幻想を早く脱ぎ捨てなければならない。また、一握りの超国籍資本家による富の世界一極集中化の結果として現れた、貧困や飢餓、社会・人間・自然破壊の世界化、民族紛争や大量難民の発生、世界同時多発テロやその報復戦争による大量虐殺といった世界の反平和的状况（全矛盾の顕現形態）を正確に把握しなければならない。そのために社会科学は役に立たなければならない。そして避けて通れないのが次の三つの課題であろう。まず、現段階の世界経済構造と世界体制の歴史的な位置づけ（世界経済史の研究領域）を確定することである。この作業は人類文明史の膨大な時間と空間にまたがるために、特に人文科学との学際的な取り組みが必要である。そして、現段階世界経済の構造分析（世界経済論の研究領域）は勿論、世界体制の方向転換と社会変革の可能性（世界体制論の研究領域）の問題にも同時に取り組まなければならない。

本論文は、主に 16 世紀の大航海時代以降から現段階に至るまでの世界経済の構造変化と、これに規定されて転換してきた世界統治形態を検討する。この世界経済史領域の分析のなかで、自ずと現段階の世界経済構造や世界体制、今後の方向性と社会変革への道筋が見いだされるだろう。

## Ⅰ 世界経済構造と世界体制の転換過程をどう捉えるか

筆者の世界経済史・世界経済論・世界体制論の考え方とそのため基本概念、すなわち、16 世紀以降の世界経済重層化の拡大・深化とこれに伴

う世界体制の転換という捉え方について、諸概念とそれらの規定関係を提示することから始めよう。

まず、世界経済という場合、その概念で捉えられる時期と範囲は、I.ウォーラステインと同様に、16世紀の大航海時代以降から現在に至るまでの世界全地域である。しかし、I.ウォーラステインがこの世界経済に構造変化をもたらす動因とその規定関係を、国民国家を単位とした中核-半周辺-周辺という三層構造でもって捉えるいわゆる「多国モデル」は採用しない。筆者は、この500年間の世界経済史を、一貫した世界経済重層化の拡大・深化過程として捉えるとともに、この過程で階級間の両極分化や対立構図が極限まで進み、その全矛盾の顕現形態に規定されて、五回も形を変えた相異なる世界体制の交替過程として捉える。

ここでいう重層化とは、世界経済構造を変化させる主要な動因である、資本・産業・階級のそれぞれのレベルにおいて、常に新しいアクターが包摂されその複数の上下間の支配-従属関係が世界大で拡大していくことを表す。また同時に、この複数の上下間の支配-従属関係の緊密さがますます深化していくことを表している。

16世紀以降の歴史的各段階において、世界経済の重層構造を形づくる一番根底には、資本家が常に世界の富の一極集中化を図っていくための組織形態や行動様式として、資本間の世界重層構造が横たわっている。これにより産業間の世界重層構造の新しい形が決められる。さらにこれを一貫して支えてきた各国政府と超国家的機関の取り組み（国家体制と世界貿易・通貨機構の形態）の転換を媒介にして、富の世界一極集中化が極限にまで進む。その結果、階級間の世界重層化や対立はますます加速していく。筆者は、この五つのレベル間での規定関係（資本→産業→各国の国家体制→世界貿易・通貨機構→階級）と資本間・産業間・階級間の三つのレベルでの重層構造を用いて、各段階における世界経済重層化の到達点を解明しようとしている。

ここでⅢ章に先立って、19世紀末以降の世界経済の重層化と世界体制

の転換過程を図表で表した、表1、図1、表2を使いながら、とりわけ1990年代以降の現段階に注目してみよう。

まず、表1の一番右下に示しているように、超国籍企業の蓄積水準と組織形態の変化が超国籍企業や銀行を頂点とする資本間の世界重層構造の形をつくっていく。次は産業間の規定関係であるが、19世紀末から現段階に至るまでの生産力水準の連鎖的發展過程に関しては図1をみよう。19世紀後半以降の三回に亘る大不況がそれぞれの発展の契機となり、結果として、中核産業の連鎖（軽工業→重化学工業→機械関連製造業→情報技術産業）が次々と生じてきたことが示されている。またこの過程で、新しい産業が古い産業を包摂しながら、全産業間の新しい重層構造が形づくられる過程の一例が表2に示されている。そして、現段階では情報技術産業を頂点とする産業間の世界重層化が再構築されつつある。勿論これを促すために、超国家的機関の監視・監督のもとで世界各国の政策転換が進められている。表2は、中核国の政策が中核産業の生産力発展に伴って転換を余儀なくされ、その結果として世界分業網が拡大してきた1920年代以降から現段階に至るまでの様子を簡単に表している。

このようにして、現段階の世界経済重層構造の動因相互間の規定関係の最上位に位置する、階級間の世界大での支配-従属関係（階級間の世界重層構造）は次のように変容していると考えられる。つまり、1930年代から1980年代までは、各国内での階級の両極分化が進行しながら、同時に各国民を線引きする形で各国間の階級間重層化が加速していた（筆者はこの両側面をあわせもって「南北問題」という）。しかし、1990年代以降は、階級間の重層構造の各国間の垣根が次第に形骸化し、国家間よりも世界労働可能人口間での所得格差が開いており、超国籍資本家と大多数の世界労働可能人口間での階級間の両極分化と対立激化が顕在化している（筆者はこれを「新・南北問題」と呼ぶ）。

以上、19世紀末以降の世界経済の構造変化と世界体制の転換過程をどう捉えるかについて、Ⅲ章に先立って簡単に触れた。

表1：19世紀末以降の世界経済の重層化と世界体制の転換過程

世界体制の諸段階	覇権帝国体制 (1880's ~ 1920's)	覇権国家体制 (1930's ~ 1980's)	覇権資本体制 (1990's ~ 20?'s)
世界体制の維持基礎	帝国連合体の軍事・政治・経済力	覇権国主導の軍事・政治・経済力	超国家的機関の軍事・政治・経済力
全矛盾の顕現形態	帝国内での搾取の深化と帝国間対立	国家内・国家間の搾取の深化と国家間対立	世界大での搾取の深化と階級間対立
(以上、世界体制)			
(以下、世界経済)			
階級間の世界重層構造	帝国内での階級間の画極分化	国家内・国家間の階級間の画極分化	世界大での階級間の画極分化
主要 (資本間) 矛盾	帝国内での資本間対立	国家間の資本間対立	超国籍資本間での世界大での対立
基本 (階級間) 矛盾	帝国内での資本家と労働者間対立	国家内・国家間の資本家と労働者間対立	世界大での資本家と労働者間対立
富の一極集中化形態	帝国内での剰余価値の搾取	国家内・国家間の剰余価値の搾取	世界大での剰余価値の搾取
世界通貨機構	金本位の固定相場制	金為替本位の管理変動相場制	ドル本位の変動相場制
世界貿易機構	帝国内での保護貿易体制	覇権国主導の管理貿易体制	自由貿易体制
中核国の国家体制	独占資本主義	国家独占資本主義	超国家独占資本主義
中核国の中核産業	重化学工業	機械関連製造業	情報技術 (IT) 産業
世界分業の拡張形態	資本輸出	直接投資	M & A (買収・合併・提携)
産業間の世界重層構造	帝国内での重層化	国家間での重層化	世界大での重層化
産業間の規定関係	重化学工業 ↓ 軽工業 ↓ 第一次産業	機械関連製造業 ↓ 重化学工業化 ↓ 軽工業 ↓ 第一次産業	情報技術 (IT) 産業 ↓ 機械関連製造業 ↓ 重化学工業 ↓ 軽工業 ↓ 第一次産業
資本間の重層構造	帝国内での金融資本間の重層化	国家間での多国籍資本間の重層化	世界大での超国籍資本間の重層化
支配的銀行形態	国際巨大銀行	多国籍銀行	超国籍銀行
支配的企業形態	国際巨大企業	多国籍企業	超国籍企業

注：<↑>は規定関係を、<↓>は重層関係をそれぞれ表す。

図1：19世紀末以降の中核産業の交替過程

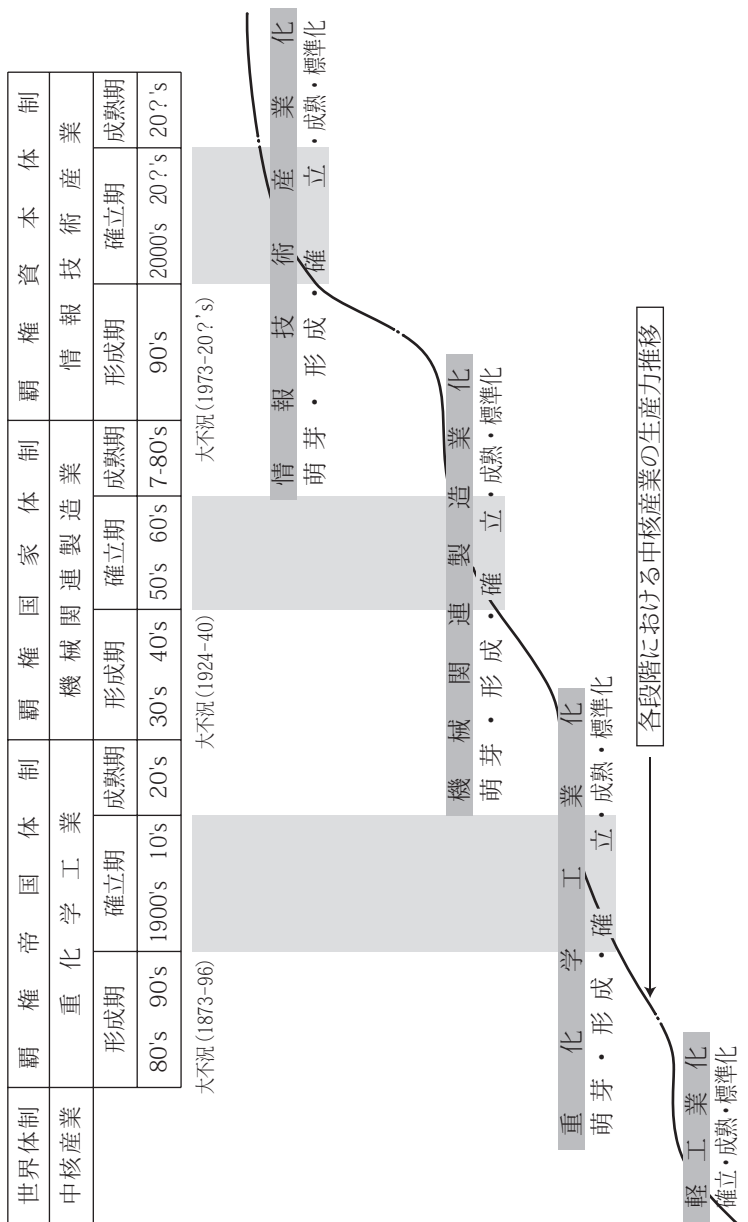




表2：中核国の政策転換と中核産業の生産力および世界分業の変化（覇権国家体制を中心に）

世界体制		覇権国家体制		覇権資本体制	
中核国の国家体制		国家独占資本主義		超国家独占資本主義	
中核産業		重化学工業		情報技術産業	
旧産業	現産業	1870's	1920's	1970-80's	
成熟	萌芽	80's	30's	1990's	
標準	形成Ⅰ	90's	40's	2000's	
衰退	形成Ⅱ	1900's	50's	20?'s	
	確立Ⅰ	10's	60's	20?'s	
	確立Ⅱ	20's	70-80's	20?'s	
	成熟	30's	90's	20?'s	
	標準	40's	2000's		
	衰退				

覇権帝国体制 独占資本主義 重化学工業	覇権国家体制 国家独占資本主義 機械関連製造業	中核国アメリカの生産性停滞、 重化学工業の独占価格の下方硬直性と生産力の 低下 機械関連製造業の生産力が増加する。 中核国アメリカの新経済政策が本格化する。 機械関連製造業の生産力が急増する。 中核国主導の世界貿易・通貨機構が確立する。 生産力の増加が緩やかになる。EEC市場の開拓 に走る。 生産力が減速する。先進国への国際下請生産が 活発となる。 生産力が停滞する。途上国への国際下請生産が 本格化する。	1970-80's 1990's 2000's 20?'s 20?'s 20?'s 20?'s
		情報技術産業の生産力がアウトソーシングに よって増加する。 中核国アメリカのニューエコノミが本格化する。 情報技術産業の生産力が急増する。産業の世界 重層化が加速する。	20?'s 20?'s

今度は、人類史のなかで世界化の遠心力が働いていたもう一つの時代である古代史にまで視野を広げて、筆者の世界経済史・世界経済論・世界体制論の考え方とそのための基本概念を検討することにしよう。

結論からいうと、筆者は古代史についても、上述した近現代世界史の捉え方をそのまま延長して、古代世界帝国の経済構造の重層化とこれに規定された統治形態の転換過程として捉えている。

まず、このような筆者の古代世界帝国以来の人類史の捉え方を念頭におきながら、社会構成体、下部構造と上部構造、生産力と生産関係といった、今日の社会科学の基礎となっている史的唯物論の諸概念<sup>14</sup>を検討することに論を進めよう。

K・マルクスとF・エンゲルスは、産業革命後の19世紀において、諸国民国家という経済空間の形成過程や構造変化、そしてその後の方向性を解明していく過程で、全人類史を貫通するこれらの諸概念を考え出した。それは何よりも、当時の中核国イギリス経済の構造転換に伴う階級間の両極分化の極限状況から如何に労働者階級に社会変革の必然性を訴えるか、またそれを如何に実現するかが彼らの考え方の根底にあったからであろう。しかし、それが今日では、経済史や経済政策論の分野において、一国経済史観<sup>15</sup>（トンネル史観）や一国経済の内発的発展論を支える柱となっており、当初の意義は大きく後退している。

16世紀以降、特に21世紀初頭の現段階をみると、生産・消費・廃棄が統合的に行われる経済空間（社会構成体）といえ、世界経済の他には考えられない。従って、各国経済の発展経路、経済構造、国家体制、今後の展望を的確に捉えるためには、一国経済単位の分析だけでは不十分であることはいうまでもない。むしろ、世界規模で展開している資本間・産業間・階級間の三つの各レベルでの重層構造の変化を明らかにした上で、世界経済構造の仕組みや世界体制の新たな役割を総括し、その後に特定の地域経済圏、国、都市や地方の諸問題に取り組むべきであろう。何よりもまして、現段階世界経済の構造と全矛盾の顕現形態や世界統治形態を解明し、

そこから、現段階に至るまでの全人類史を総括し直し、それを通して大多数の人類の明るい近未来像を切り開こうとする研究態度が大切である。

19世紀末以降の世界経済の100年余の時間と空間を超えて、史的唯物論の諸概念を現段階に生かそうとすれば、その分析対象(社会構成体)を国民経済から世界経済へと上方修正しなければならない。そして、生産力と生産関係の変化とその規定関係は資本間・産業間・階級間の世界重層構造とそれらの規定関係へと、社会の土台になる経済構造(下部構造)は世界経済構造へと、社会的な意識形態(上部構造)は世界統治形態へと、それぞれ置き換える必要がある。従って、下部構造の変化に伴う上部構造の転換とその規定関係は、世界経済の構造変化によって常に転換を迫られる世界体制の変化とその規定関係へと修正しなければならない。

次に、近現代の世界経済重層化と世界体制転換過程を、古代世界帝国における経済構造の変化と統治形態の転換過程とどのように関連づけるか、つまり、両世界帝国間での連続性と断絶性をどう把握するかの問題に移ろう。

まず連続性の問題であるが、なぜイタリア半島の小さな共和制の都市国家が中心となって地中海経済圏を古代と近現代の二回も統合することができたのか、この地域で再び経済圏を形成させた動因は一体何かが問われる。

次に、断絶性に関わる問題として、古代地中海の世界帝国<sup>6</sup>は、農業や手工業の生産力水準を遙かに越えた近現代世界帝国と異なって、持続的で中断のない構造変化の動因をなぜ確保できなかったかが問われる。続いて、帝国全体での全矛盾の激化を押さえるはずの強力な体制転換にも関わらず、この軍事力に頼る体制はなぜ崩壊したのかが挙げられる。また逆に、近現代世界においては、農業や手工業から情報技術産業に至るまでの生産力発展の連鎖が可能であったのはなぜか、また世界帝国の軍事力に頼らない世界経済重層化のさらなる拡大・深化は果たして実現可能なのか、もしそれが可能であれば、それはどのような過程を経て、いつ確立するの

かが重要論点として挙げられる。

これらの両帝国間の連続性と断絶性の問題群はいずれも人類史の近未来像を展望する上で欠かせない問いであることはまちがいない。筆者はこの問いを解く鍵は、両時代の土台となっている経済構造、すなわち、生産力水準、支配者階級の蓄積水準、国や帝国の経済政策、富の一極集中化に伴う階級間の重層構造のなかに秘められていると考えている。

古代地中海経済圏では、生産、流通、貨幣経済、私有制など発展した経済的土台が築き上げられ、富の一極集中化が相当進んでいた時代があった。エジプト、バビロニア、ペルシア等の多くのオリент諸王国の時期、都市国家が最大に発達した紀元前4世紀のアテネの時期、紀元前3世紀に頂点に達したヘレニズム帝国の時期、そしてローマ共和制末期とローマ帝政初期、がそれである。勿論、その発展度合いはそれぞれ異なっており、同じ時期であっても各地域で異なっていたことはいうまでもない。例えば、エジプトやバビロニアに発達した生産力水準と広範な国際商業を備えた経済空間があったのに対して、他のギリシア諸都市はほとんど純粋に農業生産に従事していた。この地域間不均等発展はヘレニズム帝国とローマ帝国においても同じことがいえる。ローマ帝国による地中海経済圏の統合化過程でこの都市と農村の不均等発展はさらに加速した。同時に、富裕層・貴族層・官僚層といった上層階級と土地なしの下層階級への両極分化も進み、階級間の敵対関係はますます激化した。これが3世紀の地中海体制危機の究極的な原因となった。この危機の中で、下層階級の熱望は軍隊によって表明され、皇帝たちの後押しを受けた。二つの階級間の折り合いの方法を確立しようとしたセウェルス朝の諸帝（180-235年）の努力が結局失敗に帰した後（235-284年）は、この対立は帝国全域での社会的な内乱と政治的無秩序にまでなり果ててしまった（ローマ帝国成熟期の後期）。結局、ディオクレティアヌス（284-305年）とコンスタンティヌス1世（306-337年）以降のローマ帝国では、支配階級が築いてきた古代文明が破壊され、古いパラダイムに基づいた経済体制へと転換を余儀

なくされた。4-5世紀の軍隊と強力な官僚機構とオリエン特的専制君主政がそれであった（ローマ帝国の衰退過程）。

このように、古代地中海の世界帝国ローマには、生産力水準の向上、地域経済圏を束ねる産業間の重層化、帝国の農業や手工業への振興と帝国内外での商業の奨励、富の一極集中化とこれに伴った高度な物質文明があったにもかかわらず、経済構造は最終的には農業に基盤をおく家内経済に屈服し、強力な統治体制も崩壊してしまったのである。そして、その一千年後、近現代世界は古代地中海経済やローマ帝国が完全に解体された廃墟の上に、再び文明を築くことになったのである<sup>7</sup>。そして、近現代世界経済は、連鎖的な生産力発展の結果、中核産業が農業や手工業の域を遙かに超えていった。そして21世紀初めの世界経済重層化の最高の局面において、帝国の傘に頼らない世界体制を超国籍資本自らがつくろうとしている。

ところで、今後富の世界一極集中化と同時に貧困の世界化がこのまま極限まで突き進んで、光と影の両側へと人々を完全に線引きしてしまえば、その時の階級間の対立激化に対処する世界統治形態はどのように変わるだろうか。そして、人類文明はどうなるだろうか。

ここで、人類史を簡単な年表でまとめた表3をみよう。

人類は、地球上に現れた時から厳しい地球環境の中で生存していくために、労働力を社会的に組織して、絶えず社会に必要な物質的財貨を生産・流通・消費しながら、それぞれの経済空間を維持・拡大してきた。紀元前8千年頃に農業を開始して以来、新石器・青銅器・鉄器時代を通して様々な文明を築いてきた人類は、富の生産・配分をめぐる、絶えず人間同士の間で無情な争いを繰り返してきた。人類はシルクロードを通じた交易の拡大を図りながら、東・西でそれぞれ古代文明を経験した。その後、この東・西間の国際商業は長い間停滞していたが、東・西を結ぶ世界帝国モンゴルの出現によって世界は再び一つの交易圏となった。そして、モンゴル帝国が崩壊した後、ヨーロッパ経済圏の成立と他大陸の植民地支配の拡大を媒

表 3：人類史年表

150 億年前	宇宙 Big-Bang
46 億年前	地球誕生
40 億年前	単細胞、DNA 進化の開始
2 億 2 千万年前	恐竜出現
1 億 5 千万年前	始祖鳥出現
6 千 5 百万年前	恐竜滅亡
3 百 60 万年前	Australopithecus、Lucy（最初の直立人間）
B.C.60 万年	旧石器時代
B.C.3 万 3 千年	Cro-magnon Man
B.C.8 千年	新石器時代、農業開始
B.C.5 千年	4 大文明、農耕法・灌漑制度の開始
B.C.3 千年	青銅器時代、都市国家形成、文字使用
B.C.1 千年	鉄器時代、古代国家（アッシリア・フェニキア、商・周）
B.C.5 世紀	アテネ（ギリシア文化：多神論、自然科学、合理的）、ペルシア、東周（春秋・戦国時代）、儒教（Confucianism: 無神論、現実的、道徳的）
B.C.3 世紀	ヘレニズム帝国（Hellenism 文化：世界主義、開放的、普遍的）、秦帝国
B.C.2-A.D.3 世紀	ローマ帝国の形成（共和制）・確立（帝政）・成熟期（軍人皇帝の Principatus 時代）、漢帝国
A.D.4 世紀	ローマ帝国の衰退期（Dominatus 時代）、中華経済圏の分裂の時代
10-12 世紀	西洋 :Hebraism（一神論、超歴史）優位での Hellenism の融合 東洋 :Buddhism（有神論、超歴史）優位での Confucianism の融合 東・西の中世の始まり
13 世紀	中世盛期、東（宋）・西（都市国家）で Confucianism と Hellenism の復権
14-15 世紀	「中世世界帝国」モンゴルによる世界商業の本格化
16-17 世紀	東・西のルネサンス、封建制の解体、都市の発達、商品経済と貨幣経済の発達、ヨーロッパ経済圏の成立、東・西の近世の始まり 大航海時代、商業革命、重金主義、重商主義、宗教改革、 <u>ローマ教皇・貴族対絶対王権の対立構図</u> 、ポルトガル・スペイン・ネーデルラント帝国、近現代世界帝国の形成期、商業帝国体制前期
18 世紀	<u>絶対王権対資本家（市民）の対立構図</u> 、近現代世界帝国のイギリス帝国の形成期、商業帝国体制後期
19 世紀	植民地獲得競争、西欧主導の世界経済重層化の加速 産業革命、機械制大工業化（綿工業・蒸気関連機械工業）、イギリス主導の世界経済重層化、 <u>資本家対労働者の対立構図</u> 、産業帝国体制（中核国：自由競争資本主義）、近現代世界帝国の確立期
1880's 以降	重化学工業化、植民地の再分割、 <u>帝国対帝国の対立構図</u> 、覇権帝国体制（中核国：独占資本主義）、多角的決済網の確立、近現代世界帝国の成熟期
1930's 以降	機械関連製造業化、国家主導の内包的経済体制、 <u>国家对国家の対立構図</u> 、覇権国家体制（中核国：国家独占資本主義）、インフレ政策、近現代世界帝国の衰退期
1990's 以降	IT 化、証券化、 <u>超国籍資本家対世界労働可能人口間の対立構図</u> 、絶対的・相対的貧困の世界化、遺伝子操作による生命改造、社会・人間・自然破壊、種の終焉の危機、超神論、覇権資本体制（中核国：超国家独占資本主義）、近現代世界帝国の消滅期

介にして、西洋主導の世界貿易の拡大と商業資本による世界経済重層化が拡大・深化してきた。これに関する具体的な記述はⅡ・Ⅲ章に委ねるが、近現代の世界経済重層化の拡大・深化過程のなかで、我々人類の対立構図は如何に変化してきたのだろうか。

18世紀までにかけて、神聖ローマ帝国・貴族→絶対王権→市民（資本家）へと権力がシフトした後、19世紀に入って中核国、特にイギリスでは資本家対労働者という階級間対立構図が固着した。そして100余年間の対立構図は、帝国対帝国、国家対国家間争いといったナショナリズムという実体のない幻想によって隠蔽されてきた。そして、再び、超国籍資本家対人類大多数の世界労働可能人口間の争いへと、階級間の対立構図が顕在化しつつある。

さらに現段階では、市場原理という名のもとで、超国籍資本家という一握りの人間集団による富の世界一極集中化がほぼ完成に近づいており、その支配階級が「生老病死」に対する人間欲望までを暴走させ、遺伝子を操作し人間や地球生命を改造している。一方、コインの裏面のように、世界の反平和的状况は一層深刻さを増しており、そのしわ寄せが全地球生命にのしかかり、「種の終焉」といえるほどの壊滅的な危機に瀕しているのである。人類は、他の生き物と何の変わりもない母なる地球の同じ「臍の緒」から誕生した生命体である。我ら人類史は40億年の長い地球生命史の中でたった3万5千年というほんの一瞬でしかないことを自覚すべきである。そして、人類と地球生命の共生を脅かしている支配階級の利己主義や新自由主義を清め、さらにナショナリズムを超えて「敬人」・「敬物」のヒューマニズムに基づいた地球共同体を築いていかなければならない。

このような人類の近未来像を展望する上で、古代世界帝国の崩壊過程は大いに参考となる。つまり、2001年9月11日の世界貿易センタービルの爆破事件とその後の世界同時多発テロや報復戦争の広がり象徴される現代文明の行き詰まりの原因、本格的な崩壊への道筋、そしてそこから抜け出すための社会変革の必然性とその方法論などをめぐっての多くの示唆



が得られる。それは、一握りの富裕層が度重なる生産力発展の連鎖を支配して、大多数の貧しい人々を物質文明から完全に疎外させたその時、そして地球規模での階級間の両極分化が完結してしまい、結局は軍事力に頼るしか統治ができない世界体制へと露骨に走ろうとしたその時、一つの文明は崩壊に向けて歩み始める、ということである。これを阻止しないと、全人類は中世の生まれつきの身分制のように、階級間の支配-従属関係が世代を超えて再生産される「新・中世」という暗黒の深海へと沈んでいくことになるだろう。

さて、次稿のⅡ章では、ポルトガル・スペイン・ネーデルラント帝国と、これに続く近代世界帝国としてのイギリス帝国の形成・確立期である、16世紀から19世紀の半ばまでの世界経済の構造変化とこれに伴う世界体制の転換過程、すなわち「商業帝国体制」の確立とここから「産業帝国体制」への移行過程を検討する。続くⅢ章では、すでに地球上の全地域と全人類を包摂し「限りある世界」の時代が始まったイギリス帝国の成熟・衰退期である、19世紀末から20世紀末までの現代世界帝国の世界経済重層化と世界体制の転換過程（「産業帝国体制」から「覇権帝国体制」へ、さらに「覇権帝国体制」から「覇権国家体制」への移行）を取り上げる。この二つの章を通して、主に16世紀から現段階に至るまでの各段階における世界経済構造の連続性とこれに規定された世界統治形態の断絶性を明らかにしていく。そして最後のⅣ章では、これらの検討を踏まえて、世界経済重層化の最高の段階であり、また世界帝国の最後の段階である現段階において、市場万能の世界経済重層化の到達点と、超国籍資本家による世界帝国に依らない世界統治形態への転換について論じる。そして、それがもたらす全矛盾の顕現形態を析出しながら、世界規模での大量生産・大量消費・大量廃棄による壊滅的な世界の反平和的状况から大多数の貧しい人々を助けるために、我々は一体何をなすべきかを考えたい。

\*1 モンゴル帝国に関する最近の研究としては、杉山正明の『モンゴル



帝国の興亡』、講談社、1996年と、『逆説のユーラシア史』、日本経済新聞社、2002年が注目に値する。

- \*2 I. Wellestein『近代世界システムⅠ』(川北稔訳)、岩波書店、1981年、1-16ページ。
- \*3 I. Wellestein『近代世界システムⅡ』(川北稔訳)、岩波書店、1981年、277-295ページ。
- \*4 社会構成体 (economic social formation) という概念は、支配的な生産様式に規定されながら、生産・消費・廃棄が統合的に行われる経済空間を指しているが、この経済空間が今まで一般的には国民経済とほぼ同義語として使われてきた。そしてこれは下部構造と上部構造の総体である。上部構造とは、社会的な意識形態、つまり文化現象全体を指すのではなく、その中に含まれるイデオロギー的側面、例えば、哲学的、宗教的、道徳的、芸術的、法律的、制度的なものだけを指している。そして、様々な人間集団の生産力と生産関係に規定されている複数の生産様式 (mode of production) の総体を下部構造 (社会の土台になる経済構造) という。上部構造はこの下部構造によって規定される。ここでいう生産力とは、生産手段 (労働対象と労働手段からなる) と労働力に濃縮されている社会に必要な物質的財貨を生産する能力のことである。そして生産関係は、生産において結ばれている人と人との社会的諸関係、いかえれば、生産手段の所有関係を指すものである。人類史上、原始共同体的所有、奴隷制的所有、封建領主的所有、資本制的所有の生産関係が確認できる。史的唯物論については、Marx,K. u.Engels,F.,Die deutsche Ideologie,1845-46 (「ドイツ・イデオロギー」、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』、大月書店、第3巻、7-73ページ /do.,Manif-est der Kommunistischen Partei,1848 (「共産党宣言」、大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』、大月書店、第4巻、473-508ページ) /do., Zur Kritik der politischen Okonomie,Vorwort,1859 (「経済学批判」序言、大内兵衛・

細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』、大月書店、第13巻、5-9ページ）を参照されたい。

- \*5 日本の大塚史学に関しては、河合康夫「資本主義的世界体制の成立」、馬場哲・小野塚知二編『西洋経済史学』所収、東京大学出版会、2001年、191-222ページを参照されたい。
- \*6 筆者のいう古代地中海帝国の時間的・空間的範囲に当てはまるのは、アテネなどの紀元前4世紀の都市国家、紀元前3世紀のヘレニズム帝国、ローマ共和制から西ローマ帝国の消滅に至るまでの全過程、すなわち、古代地中海経済圏における「古代世界帝国」の形成・確立・成熟・衰退・消滅の全過程である。このことから分かるように、古代地中海経済圏の全過程を通して、一貫した経済の重層化があったこと、その拡大・深化過程に伴い、各経済構造の維持・強化のためにそれぞれ異なった体制があったこと、そしてまた、この異なった体制、すなわち、帝国の統治形態の相違といったメルクマールにより五つの段階に分けられる。このように、古代世界史も近現代世界史の捉え方と同じく、一貫した経済構造の変化とこれに基づいた統治形態の転換という上記の筆者の考え方の延長線上で捉えている。
- \*7 ここで、筆者はローマ帝国だけを取り上げて、近現代世界帝国との連続性や断絶性の問題に言及したが、これは、近現代世界帝国の形成・確立・成熟・衰退・消滅過程を形づくった世界経済の構造変化が、中華経済圏、ユーラシア経済圏、その他地域経済圏からではなく、他ならぬこの地中海経済圏の再統合から始まったからである。

ローマ帝国の衰退期については、M.Rostovtzeff『ローマ帝国社会経済史』（坂口明訳）、東洋経済新報社、2001年、502-758ページを参照されたい。